



# UNIC Tokyo Dateline UN

January/February 2005 Vol.55

国際連合広報センター

## 国連総会で特別会合

### アウシュビッツ強制収容所 解放 60 周年を記念



©UN Photo#NICA 63524 by E. Debebe



©UN Photo#NICA 63848 by E. Debebe

【写真上】ニューヨークの国連本部では、アウシュビッツ収容所をテーマにした写真展も同時開催された

【写真左】強制収容所からの生還者でノーベル平和賞作家のエリ・ウィーゼル氏。国連総会で演説を行った

本特別会合に関する情報は、国連本部のホームページ

<http://www.un.org/ga/28special/>

国連総会は1月24日、ナチス・ドイツによるユダヤ人のホロコースト（大量虐殺）が起きたアウシュビッツ強制収容所（ポーランド）の解放60周年を記念して、特別会合を開きました。

演説に立ったアナン国連事務総長は、「今日という日は、かつての恐怖の犠牲者を偲ぶだけでなく、現在そして将来に犠牲者となりうる人々にも思いを至らせる日だ」と述べ、さまざまな悲劇に苦しむ人間の存在を強調しました。カンボジア、ルワンダ、最近ではスーダンのダルフル地方で起こった大量虐殺の例をあげ、事務総長は『二度と繰り返さない』と言葉にすることはたやすいが、実行することは容易でない」と語り、国際社会の更なる取り組みを強く呼びかけました。

特別会合には、強制収容所からの生還者でノーベル平和賞作家のエリ・ウィーゼル氏も登壇しました。同氏はアウシュビッツが「死刑執行人の理想郷」であったと語りながらも、「過去を変えることはできないが、未来は私たちの手の中にある」と述べ、大量虐殺をゆるさない社会の実現を求めました。

## INSIDE

国連防災世界会議、開催	2-4
アナン事務総長メッセージ	4
兵庫宣言（要旨）	4
国連小島嶼国会議、開催	5
国際平和協力分野における人材育成セミナーから	6
トピックス@UN ギャラリー スポーツと体育の国際年	7
愛知万博・国連館館長メッセージ	7
「ESDの10年」いよいよスタート	7
UNGallery：世界の難民	8

<http://www.unic.or.jp/>

# 国連防災世界会議開かれる

～津波の早期警報ネットワークづくりへ 160カ国4,000人が神戸に集う～

文・国連広報センター所長 野村彰男

阪神淡路大震災から10年たった兵庫県神戸市で、1月18日から22日まで「国連防災世界会議（WCDR）」が開かれました。インド洋で発生した津波の大災害の全容が世界を震撼させつつある時期に開かれただけに、各国や内外メディアの関心も一気に高まり、国際機関や160数カ国の代表が、津波の早期警報網の整備をはじめ災害に対する抵抗力のある社会づくりをめぐる熱心な討議を繰り広げました。最終日には5日間の討議のまとめとして「兵庫宣言」と、向こう10年をかけて災害に強い国・コミュニティを構築するための世界の行動計画「兵庫行動枠組2005－2015」などを採択しました。

この国際機関、政府レベルの各種会議と並行してNGOや市民が参加しての防災に関するパブリックフォーラムも連日開かれ、取材に訪れた内外メディアを含めると4,000人が神戸ポートピアに集いました。

40カ国に及ぶ閣僚クラスが出席した開会式では、まず津波の犠牲者に黙とうした後、ヤン・エーゲラン国連人道問題担当事務次長兼人道援助調整官が開会の辞で、「災害は毎年、数千万人に壊滅的な被害を及ぼしている。津波の悲劇は、グローバルなリスクには真にグローバルな解決策が必要であることを浮き彫りにした」と述べて「世界のあらゆる災害多発地域で、脆弱なコミュニティを対象に、人間中心型の早期警報システムを導入すべきだ」と訴えました。



スマトラ沖地震・津波の犠牲者に対して黙とうする会議参加者（写真提供・神戸新聞社）

天皇・皇后両陛下も出席され、天皇陛下は世界会議を「人々の生命や生活を自然災害から守るために、災害に対する備えを強め、安全で安心して暮らせる社会を築くことを目指して、それぞれの経験を分かち合う貴重な機会になる」と評価されました。

また、小泉純一郎首相は「地球上どこでも起こりうる自然災害に備え、甚大な被害、人命の損失を防ぐことは、人類に共通の願いだ」と述べて、「日本は情報や知識の共有、人的技術的貢献、財政面からの復興支援のすべてにおいて最大限の国際的な協力を行っていく」と表明しました。

全体会議の議長は会期を通して日本の村田吉隆国家公安委員長・防災担当大臣がつとめました。会議では人々の命と暮らしを守るための国際協力を強化することを目的に地球規模での早期警報システムの創設を決め、世界気象機関（WMO）や国連教育科学文化機関（UNESCO）などの国連機関を中心に国際早期警報プログラム（IEWP）を発足させました。あらゆる自然災害に対する抵抗力の

強化を図るのが狙いで、UNESCOの松浦晃一郎事務局長は、早期警報システムが効果を上げるためには、観測データの自由で無制限の交換という原則とともに、コミュニティの防災教育が重要であることを強調しました。

あらゆる災害に備える必要があるのは言うまでもありませんが、今回の会議の焦点は、なんとといっても3週間前に起きたばかりの津波の大災害を受けて急がれるアジア地域の津波の早期警報システムの構築にありました。各種統計によると、災害による被害の規模が世界で最も大きいのはアジアで、過去10年の約48万人の死者の半数以上と、25億人にものぼる被災者の90%を占めます。

このため、2日目（19日）には日本のイニシアティブで長坂昂一気象庁長官を議長に、専門家レベルによる津波の特別セッションが開かれ、インドネシア、タイ、インド、スリランカ、モルディブなど被災国の関係者による現地の実情報告を受けた協議で、インド洋沿岸諸国に対して、日米両国が半年以内に津波に関する暫定的な情報提供を開始し、2、3年後には警報システムの本格運用を目指すことで一致しました。

また、同日行われた特別フォーラムには、アナン事務総長が任命した国連「水と衛生に関する諮問委員会」議長の橋本龍太郎元首相も出席し、「水に関する災害による死者数



①インド洋津波による被災地のモルディブを視察するアナン事務総長 (UN Photo#NICA62404 by E. Schneider)  
 ②スリランカ北部での被害の様子 (UN Photo#NICA62944 by E. Schneider)  
 ③被災したモルディブの少女 (UN Photo#NICA62411 by E. Schneider)  
 ④左から、会見する国連国際防災戦略 (ISDR) のホレケンス会議調整官、エーゲラン国連事務次長、プリセーニョ事務局長 (Photo by UN/ISDR)  
 ⑤あいさつを行う村田防災担当大臣 (写真提供・内閣府)  
 ⑥開会式に出席された天皇・皇后両陛下 (写真提供・神戸新聞社)  
 ⑦阪神淡路大震災やスマトラ沖地震の犠牲者に黙とうする NGO のメンバー (写真提供・神戸新聞社)  
 ⑧あいさつを行う小泉首相 (Photo by UN/ISDR)  
 ⑨防災に関するパブリックフォーラムから (写真提供・神戸新聞社)

を2015年までに半減する」という目標を国連ミレニアム開発目標 (MDGs) に加えるよう訴えました。

3日目の翌20日には全体会議でも津波特別セッションが開かれ、日本をはじめドイツ、中国、米国、オーストラリアなど各国から出ている提案を調整して、早期警報システムをグローバルに構築することで協議を重ねていくことになりました。2次災害を防ぐうえで、病院や学校を各種災害に耐えられるものにする必要も指摘されました。

このあとの村田議長とサルヴァノ・プリセーニョ国連国際防災戦略

(ISDR) 事務局長らの共同記者会見で、村田議長は「日本が津波に関しては一番の知見をもっており、人材と資金と知見を提供する用意がある」と表明。プリセーニョ事務局長は「各国それぞれのイニシアティブは国連が調整役となって推進する」と述べました。会議を通して、防災のためには人々の意識やコミュニティの備えが重要であることが浮き彫りにされましたが、プリセーニョ事務局長は「地域社会に情報を伝え、人々の意識を変えるうえではメディアの役割がとりわけ重要だ」と強調しました。

最終日に採択された「兵庫宣言」

では、「災害は持続可能な開発と貧困撲滅にとっての大きな障害」であり「災害の被害を減らすことは国際社会が直面する最重要課題のひとつである」とし、「個人から国際的なものにいたるあらゆるレベルで災害予防の文化が強化されなければならない」とうたっています。各国が合意を実際の行動に結びつけるこれからが大事であるのはいうまでもありませんが、防災への関心と予防をグローバルに高めようと言う国連にとっても、防災に対する豊富な経験や知識で国際協力を先導しようというホスト国日本にとっても、大きな成果を上げた会議だったといえます。

## 国連防災世界会議に寄せる アナン事務総長メッセージ



©UN Photo#NICA 62398 by E. Schneider

悲劇によって、会議がこれほど時宜に合ったものとなることは、滅多にありません。今回の津波は過去に例を見ない、地球規模の自然災害でした。その対応もすでに、過去に例を見ない、地球規模なものとなっています。

しかし、このような悲劇が起こった場合、単に対応を図るだけでは不十分です。できる限り教訓を引き出し、それを踏まえて行動することにより、このような悲劇が二度と起きないようにしなければなりません。

過去10年間の自然災害による死者は、それ以前の10年と比べてほぼ50%も増大しているのです。人命の損失に伴って生活の破壊が進み、開発面でのコストも膨大なものとなっています。

私たちはその一方で、災害に対する備え、そして災害に見舞われた際の被害軽減という点で、災害の影響を削減するにはどうしたらよいかを多く学んできました。行動を変えることに投資する価値についても気づいています。

## 兵庫宣言 (要旨)

国連防災世界会議  
(兵庫県神戸市、2005年1月22日)

宣言の全文は外務省のホームページ ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kankyo/kikan/h\\_sengen.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kankyo/kikan/h_sengen.html)) をご参照ください。

被災者及び被災地域、特に2004年12月26日に発生した地震と津波がインド洋にもたらした未曾有の災害の被災者及び被災地域に対し、深い哀悼と連帯を表明する。

この災害から学ぶ教訓は他の地域にも意味を持つと考え、国連防災世界会議において、今回の地震及び津波の被害に関する特別セッションを行い、「インド洋災害に関する特別セッションの共通の声明：より安全な将来へ向けてのリスクの軽減」を成果として発表した。

国際防災の10年と、それに続く国際防災戦略 (ISDR) を通じ、国際社会は災害リスクの軽減に関する多くの経験を積み重ねてきた。しかし、様々な災害のために、世界中の地域社会において、尊い人命や価値ある財産が奪われ続けているだけでなく、重傷者や大量の難民が生じ続けていることを深く憂慮する。

災害が開発投資の結果を短期間に大きく損ない、持続可能な開発と貧困撲滅にとって大きな障害になっている。国の持続可能な開発を実現し、強化していく上で、災害に取り組み、災害を軽減することは、国際社会が直面する最重要な課題のひとつである。

災害リスクの軽減における国連システムの果たす重要な役割を確認し、次のとおり宣言する。

- 1) 21世紀の世界的な防災活動を強化するため、関連の国際公約及び枠組、ミレニアム宣言にある目標を含めて、国際的に合意された開発の目標に取り組む。
- 2) 防災、持続可能な開発、貧困撲滅の関連を認識し、各国政府、国際機関、金融機関、市民社会、民間セクター、科学者などすべての関係者を防災に関与させることの重要性を認識する。
- 3) 個人から国際的なものに至るあらゆるレベルにおいて、災害予防の文化が強化されねばならない。災害の発生前にとる措置は健全な投資だ。人間中心の早期警戒システムなどを重視することにより、災害に強い国や社会を築く努力をしなければならない。
- 4) すべての国は国民とその財産を災害から守る第一義的な責任を持つ。国の政策において、災害リスク削減に高い優先順位をおくことが、きわめて重要である。災害を受けやすい途上国が、災害に対応できる能力を強化する緊急な必要性がある。
- 5) 略
- 6) 防災を進めるための計画、インシアティブ、最良の事例、教訓及び技術に関する情報を共有するメカニズムを開発し、国際社会が努力の成果と恩恵を共有できるようにする。
- 7) 国連防災世界会議の成果の実現は、世界を災害のリスクからより安全にして将来の世代に手渡すという共通責任により、我々のたゆまぬ努力にかかっている。
- 8) 略

# 国連小島嶼国会議、開催

～国際社会の決意新たに、とアナン事務総長～

SMALL ISLANDS  
**Big  
STAKES**

国連世界防災会議に先立ち、2005年1月10日～14日にモーリシャスで「国連小島嶼国会議」が開催されました。小島嶼開発途上国の持続可能な開発のための行動計画の実施状況を審査する同会議には、114カ国から18人の大統領、副大統領および首相、約60人の閣僚、約2,000人の代表団、市民社会からの代表やジャーナリストのほか、15の国連機関と国際機関が参加しました。

会議最終日には小島嶼国の脆弱性を認識し、その持続可能な開発を支援する取り組みの促進を確認し、その証として、行動計画の実施を進める前向きな戦略「モーリシャス戦略」と政治宣言「モーリシャス宣言」が全会一致で採択されました。

14日の記者会見で、コフィー・アナン国連事務総長は次のように語りました。「ここモーリシャスで開かれた小島嶼開発途上国会議に極めてハイレベルの参加があったことは、私にとって感慨深いことでした。環境的に脆い、経済規模が小さい、世界市場から遠く離れている、エネルギーコストが高い、ゴミ処理が困難であるなど、これら諸国は多くの問題を抱えています。今回の会議は、国際社会全体がこうした課題への関心と、これに対処する決意を新たに示していることを示しています」

会議の主要な成果文書となった「モーリシャス戦略」は、1994年の第1回小島嶼国会議で策定された「バルバドス行動計画」の実施促進を目指しています。同戦略では、



©UN Photo#NICA 62264

2004年12月26日のインド洋での大津波や、最近のカリブ海と太平洋におけるハリケーンやサイクロン、台風による悲劇的な影響で明らかになったとおり、小島嶼開発途上国(SIDS)が「自然と環境上の災害の強度と頻度、その影響の増大という点で、世界でもっとも脆弱な地域に所在しており、並外れて甚大な経済的、社会的、環境的被害に直面している」ことを強調しています。

また通商問題に関して、モーリシャス戦略は「ほとんどの小島嶼開発途上国はその狭さや構造的な不利、脆弱性などにより、グローバル経済への統合に特殊な困難を覚えている」との認識を示しています。

一方、「モーリシャス宣言」では、SIDSの「災害抵抗力強化と持続可能な開発にとって」国際貿易が重要であることを認識。金融機関を含む国際機関に対し、SIDSの「構造的な不利に適切な配慮を行う」よう呼びかけています。また、気候変動について同宣言は「小島嶼国はすでに、気候変動の大きな悪影響を被っている」とし、これらの国々にとって「気

【写真左】モーリシャスで開かれた国連小島嶼国会議の会場から

【写真下】記者会見にのぞむ(右から)チョウドリー国連事務次長、アナン国連事務総長ら



©UN Photo#NICA 62850

候変動の悪影響と海面上昇への適応は引き続き重大な優先課題である」と主張。さらに、「優先事項としてエネルギー効率の改善と再生可能エネルギーの開発、利用に加え、化石燃料利用技術の高度化とクリーン化」を促進することを謳っています。

会議事務局長のアンワルル・チョウドリー氏は閉会式で、次のように述べました。「実施プロセスの手始めとして、モーリシャス戦略実施のためのロードマップを策定すべきだと考えます。ロードマップは、全体的な指針の役割を果たし、さまざまなステークホルダーによる活動の調整やモニタリングと再検討の基盤の役割を果たし、進捗状況の評価にも役立つでしょう。大切なのは、モニタリングが単なる現状把握に終わるのではなく、実施に際する抜け穴や失敗、手抜きなどを明るみに出し、矯正措置を講じられるようなプロセスとなることです」

# 国際平和協力分野における 人材育成セミナーを実施

～語学力に加えて求められる精神力、体力、判断力～

国連大学と外務省は2004年12月15日、16日の両日、東京・港区の三田共用会議所にて「国際平和協力分野における人材育成セミナー」を開催しました。

このセミナーは、2002年の「国際平和協力懇談会」（座長・明石康元国連事務次長）の提言を受けて開催した「国際平和協力分野における人材育成検討会」の「行動計画」（2004年4月採択）の実施の一環として開催されたもので、国際平和協力に携わる日本の人材を育成していくために、今後どのように取り組んだらよいか、有識者や海外機関などのアイデアも交えて意見交換が行われました。

15日の専門家会合に続いて、16日には一般公開セミナーが開かれました。パネル・ディスカッションや質疑応答、資料配付などを通じ、一般参加者に政府の取り組みを紹介するとともに、国際平和協力に携わる方法や情報を伝える場となりました。

河井外務大臣政務官、タクール国連大学上級副学長、明石元国連事務次長からのスピーチに続き、弓削昭子・国連開発計画（UNDP）駐日代表や長谷川祐弘・国連東ティモール支援団（UNMISSET）代表、浅羽俊一郎・国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）駐日地域事務所副代表、ポポフスキー国連大学学術研究官、国連PKO局をはじめとする国際機関関係者や、カナダやスウェーデンのPKO訓練センター、更に学术界やNGOからの視点も交え、パネリスト



【写真上】セミナーには学生を中心に国際平和協力に関心を持つ多数の参加者があった【写真下】スーダン難民の子どもたち（チャドで）。UNHCRなどの国際機関やNGOなどが支援。日本政府も国際平和協力法でテントの提供を行っている

から実際の現場経験に基づいた心構えやアドバイスが積極的に披露されました。

現在、世界で紛争や貧困に苦しむ人々のために、日本をはじめ国際社会が協力して支援していくことが重要です。すでに国際機関、JICA、青年海外協力隊、NGOなどさまざまな分野で、世界の平和と発展のために活躍されている日本人が多数います。そして今後も、国際平和協力に携わる日本人を積極的に育成していくことが望まれています。そのためには、実際にどのような仕事があり、どのような準備（語学、専門知識など）をすればよいのかなど、しっかりとした情報を把握し、自分の将来像について計画することが必要です。

セミナーには学生を中心に、国際平和協力に関心を持つ多数の方々が出席し、パネリストへの質問なども行われ、充実した議論が行われました。国際平和協力に携わるには、語学力に加え、ときには厳しい状況で活動することがあるため、精神力、体力、判断力、専門性などが求められることなどが指摘されました。また、既に多くの日本人が国際機関職員として世界中で活躍していることも紹介され、参加者からも「今後のビジョン作りに役立つ」、「国際平和協力への関心が強まった」などの高い評価を頂きました。

このセミナーの結果は、外務省ホームページ上でも近く公開予定です。日本政府は今後も、国連大学をはじめさまざまな機関と協力しつつ、国際平和協力分野での人材育成に積極的に取り組んでいきます。

（文と写真・外務省総合外交政策局  
国際平和協力室）

## ■外務省ホームページ 「国際平和協力」

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/pko/index.html>

国際平和協力に関連する情報を掲載しています。

## ■外務省国際機関人事センター

<http://www.mofa-irc.go.jp/>

国際機関職員に関する情報を掲載しています。

## トピックス @UN Gallery

## ◎スポーツと体育の国際年スタート



スポーツサミット 2005 の記者説明会から

国連は2005年を「スポーツと体育の国際年」と定め、教育、健康、開発、平和の促進にスポーツを活用するよう呼びかけています。スポーツには文化的、民族的な溝を埋め、人々の生活の質を改善する力があることに着目し、スポーツの振興によって、特にミレニアム開発目標 (MDGs) を達成するための取り組みの強化や連携を図るよう求めています。

1月17日(月)、東京・渋谷のUNハウスでは、この国際年を祝して開催される「愛・地球博 スポーツサミット 2005」の記者説明会が行われました。国連環境計画 (UNEP) のセオドア・オーベン氏とNPO グローバル・スポーツ・アライアンス (GSA) 常任理事の岡田達雄氏が、今年7月に予定されている愛知万博での「スポーツサミット」について説明を行いました。また、2005年「スポーツと体育の国際年」を主導する国連教育科学文化機関(ユネスコ)からは、マーサリン・ダリー氏が来日し、本国際年の意義について語りました。

「環境問題のことを考えるきっかけは、現役時代に北京でのテニス・トーナメントに参加した際、光化学スモッグのために私も含め5名の選手が呼吸困難となり、試合を棄権したことです」と、スポーツサミットの公式ナビゲーターを務めるプロテニスプレーヤーの松岡修造氏は、自らの経験から地球環境を考える大切さを訴えました。

当日、UNギャラリーでは「スポーツを愛する地球の仲間たちへのメッセージ展」が開催されており、記者説明会の参加者はスポーツ界から発信された地球環境・平和へのメッセージやアート作品に見入っていました。



## エンリケ・ミュラー

## 愛知万博・国連館館長からのメッセージ

美しさと調和、そして効率性が共存する日本。いま、その日本では万博開催に向けた新しい連携が生まれ、こうした機会に参加できることを非常にうれしく思っています。



私は愛知万博において国連館の館長として、自然の叡知、平和そして国際理解を柱とする私たちのメッセージ「多様性の祝祭」をご来館の皆さんと共有する機会が持てることを光栄に思います。

国連館では写真展示、ビジュアルアートやカルチャーパフォーマンスなどのプログラムを通じてメッセージをお届けします。

ぜひ国連館へお越しください。学び、発見する旅にご一緒できることを楽しみにしています。

## 【エンリケ・ミュラー氏の略歴】

国連教育科学文化機関 (ユネスコ) において教育、文化、コミュニケーションの分野で緊急復旧プロジェクトに従事。パン・アメリカン保健機構、国際労働機関 (ILO)、世界銀行、国連人口基金 (UNFPA) にも勤務。現在はパリのユネスコ本部青少年課の代表を務め、青少年問題に対する新しい試みや戦略の立案を行う。ブラジル出身

## トピックス @UN

## ◎未来へのまなびを始めよう

「国連持続可能な開発のための教育の10年 (ESDの10年)」が、いよいよ今年スタートします。社会・環境・経済・文化の視点から人類が直面する諸課題に取り組み、公正で豊かな未来を創る「持続可能な開発」を実現できるよう、私たち自身が学ぶことを目指します。

3月6日(日)に東京・池袋の立教大学で行われるキックオフミーティングには、NPO・NGOをはじめ国際機関、政府、産業界、地域、国会議員など、持続可能な社会作りにかかわる多様な立場の人々が集い、「ESDの10年」への期待や抱負を語り合います。

日時: 2005年3月6日(日) 13:30-15:30

場所: 立教大学 太刀川記念館 3F 多目的ホール  
参加費: 1,000円

\*ミーティング終了後に別途交流会も予定。

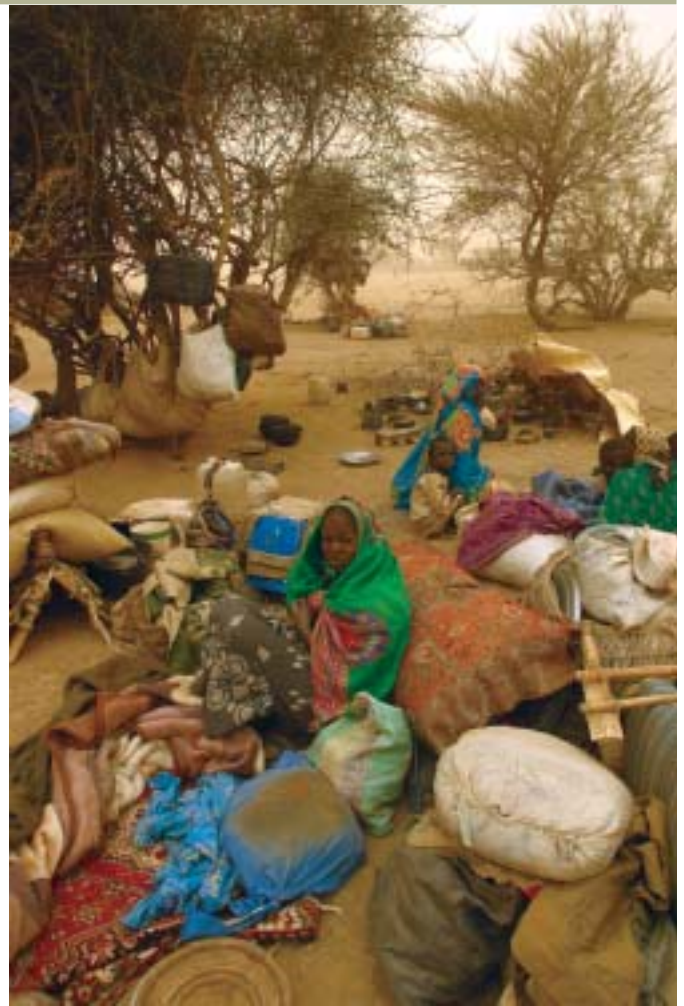
詳細は<http://www.unic.or.jp>をご覧ください。

東京・渋谷のUNギャラリーでは、2005年2月2日（水）より「世界の難民-1950年代から新千年紀へ」を開催しています。

今展示では、国連高等難民弁務官事務所（UNHCR）が1951年に活動を開始して以来、50年の間に直面してきた主な難民危機を13点のモノクロ写真で紹介するほか、写真家セバスチャン・サルガド氏の撮影した難民の子どもたちの写真ポスターも展示します。

また近年、平和への歩みがはじまったアフガニスタン、スリランカでの故郷への帰還、依然として隣国に逃れキャンプで生活しているスーダン、ソマリア、ミャンマー難民たち、さらに一昨年来、民兵による略奪や攻撃のために隣国チャドに逃れ、砂漠地帯で避難生活を送る約20万人のスーダン難民の様子もお伝えします。このうち、タイの難民キャンプで暮らすミャンマー難民の写真は、写真家沼田早苗氏の協力によって撮影されたものです。

「世界の難民」展を通じ、半世紀を超える難民問題について考える機会をもつていただくことを願っております。



スーダンのダルフル地方から隣国チャドに逃れてきた難民  
©UNHCR/B.Heger

● UNギャラリー写真展 ●

世界の難民—1950年代から新千年紀へ

*Refugee - From the 1950s  
to the New Millennium*

期 間：2005年2月2日（水）～3月4日（金）  
午前10時～午後5時30分（午後6時閉館）  
\*最終日は午前のみ

休館日：土日および2月11日（金）  
場 所：UN ギャラリー（UN ハウス1、2階）  
入 場：無料  
主 催：国連難民高等弁務官（UNHCR）  
駐日地域事務所



発行：国際連合広報センター

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-53-70 UN ハウス8階

TEL: 03-5467-4451

FAX: 03-5467-4455

URL: <http://www.unic.or.jp> / E-mail: [unic@untokyo.jp](mailto:unic@untokyo.jp)